

戦後の国民所得 (第一稿)

— その水準と構成 —

国民所得解説資料 第一号

戦後の国民所得

— その水準と構成

◇ 目 次 ◇

はしがき

一 国民所得水準の推移

(一) 総 額

(二) 国 際 比 較

二 国民所得の構成

(一) 生産面からみた国民所得の構成

(二) 分配面からみた国民所得の構成

(三) 支出面からみた国民所得の構成

① 分配国民所得と国民総支出の関連	55
② 国民総支出の構成	61
三、国民経済計算	91
(一) 国民所得備産と国民経済計算	91
(二) 国民経済計算の総括勘定	96
① 産業別国民総生産と国民総生産費との関連	97
② 国民総生産費と国民総支出	98
(三) 国民経済計算における個別勘定の相互関連	100
① 個人勘定	100
② 財政勘定	105
③ 海外勘定	112
④ 資本勘定	118

附 国民所得諸系列の概念と効用

はしがき

一、第二次大戦頃から、米國では、議會に報告される大統領経済報告に、経済政策の裏づけや批判の資料として、国民所得統計がつけられていた。また英國でも、国民所得統計は年々いかに国民所得台帳として、議會に提出されるものとなつていくことが周知のことである。

このように、ある國の経済全般の現状を大づかみに把握する資料として、国民所得統計が最近頻りに利用されるばかりでなく、あつたは、戦時國の賠償負担能力限度測定に資料として、国庫通貨基金や国庫積換肉等への加盟分担金の裁定資料として、さらには復讐國に対する経済援助計画の樹立や実施に際し、各國の経済援助の状況を測定する資料として用いられる等、国民所得統計の利用される分野は、年々進んで拡大されていく。

最近、国庫連合統計局において、世界各國の国民所得統計をとりまとめた、各國の利用に供しているのは、この種の事情を巧造しているものといえよう。

わが国にかいては、国民所得統計に対する内心は、この数年未極めて向上し、最近においてはその予測が年々餘念に報告され、財政規模の大枠の累定や、租税負担の限度の測定等との一資料とされてゐる。

いふまでもなく右の予測は国民所得の実績推計を基礎としてなされるものであつて、例えは、昭和二十八年度国民所得の予測は、昭和二十六年度の実績を基礎として、諸般の経済情勢を勘案しておこなわれるものであり、したがつて、予測の性格はその推計の基礎とされた実績の信頼度如何に資うところ極めて大であることは、言を俟たないであらう。

なお、わが国国民所得統計に対する国民的関心は主として過去の実績にむけられてゐるようである。

二、このように、年と共に利用分野が拡大されつつある国民所得統計とは、如何なるものであろうか。それは、一年毎一年毎における、ある国に居住する国民の働きが成果をあらわすものであり、その一年毎に新らしく生産された生産物（サービスを含む）の合計として、生産面から、またそれを生産するに費した費用の合計として、その分配面から、

さらばまた国民が、その生産物をそれだけその年毎に消費し、それだけを蓄えたりといふ形でその支出面から把握される。ところで、従来の国民所得統計は、以上に述べた何れかの手法によつてそれだけ国民がその年毎に感ぜざるがごとくといふ統計の把握と、その表裏に重畳がわかれていた。ところが、このことだけに過ぎれば、たとえはたんだ、生産指数によつても、一応可能であるごとく感ぜられる。しかしこれでは、経済活動の成果を十分包括的に反映するとはいへない。国民の働きを疎括的に把握するためには、国民所得統計の力をかりねばならぬといふべき。

最近における国民所得統計は、さらばさきに述べた、生産、分配、支出の三面からの推計を包含してゐるため、いわゆる国民所得の輪環を追ふことによつて、国民経済の仕組みが分析され得る様に徹底され、さらばは国民経済を、家計（個人）、企業、財政、及び海外の町部内に分けてその相互間の経済取引を記録する、いわゆる国民経済計算又は社会勘定の依りなまで、発展してゐる。したがつて、国民所得の生産面では、その一年毎において、それだけ貯蓄なりサービスを生産が行われれば、また細部の互れば、各産業部門でそれだけの生産があらはれ、その分配面では、この生産に等した

費用が、個人や法人の所得としてどのように配分されるかという態様がわかる。さらに、支出面では、この所得が、どれだけの消費に回せられ、どの程度投資せられ、また是方を支えれば、年間の生産物、家計、企業、政府、及び海外との様に配分されるか、未あきらむべきである。

この国民所得の循環を年々対比考察すれば、単に国民経済の生産水準の動きばかりでなく、産業構造の型、消費水準の推移、資本蓄積の傾向等が判明し、経済政策の効果がどのように現われたかを、大まかに検討し得る。また国民経済計算の実績によつて、その効果が個人や企業、財政の経済諸部門にどのように影響を与えたかを、判定でき、またそれらの予測によつて、例えば国民所得や消費水準の状況を考え、租税を増減し財政支出を調整することによつて個人消費を向上または抑制し、資本の蓄積を向背に加減するなどの、経済政策樹立に極めて有効な資料ともなる。ただし、国民経済は、家計、企業、政府、及び海外等各部門相互の有機的取引にその基礎を有するのであるから、国家の経済政策の変化は、大なり小なり各部門に波及を与えずにはおかないからである。このように、過去の実績について、国民所得統計を依りあげることには、国民経済の解

剖学的な診断法として、あるいは財源計盤として、経済分析の資料となるばかりでなく、将来の方向を決定するものにも極めて有用である。

三、ところで、わが国における国民所得統計は、昭和のよう、戦後時経済安定本部財政金融局国民所得調査室がその統計にあつて来た。その際、採られた概念及び方式は、わが国の経済諸事情や経済統計の水準等を考え、かつ国際比較を可能ならしむるよう主として欧米の概念がとられ、新設曲りなりにもその全体系がとり入れられたつたもの、しかしながら、戦後の数年間、特に昭和二十三年頃迄は、統計資料が極めて不十分であつたこと、インフレーションによる経済混乱期であつたことなどの理由で、その結果の発表は極めて断片的で、しかも年々その比較は可能ではなかつた。漸く二十五年以降、経済の安定化に伴つてその体系がほぼ確立され、年次報告として発表を見るに至り、これには一応国民経済計算をも包含されて、国民所得統計としては、一応整備されたものの、昭和二十五年以降に限られていた。したがって、戦後、一貫して、比較可能な国民所得統計に対する希望は国民の内外小う多く寄せられていたところである。ところで、今回機構改革によつて調査室事務を承継せられた各銀行調査部国民所得課にかいてはこれ

らの希望に依りて、現在入手し得る数りの統計を使用して、明めて、概念推計方法を一貫せしめて、二十一年度以降二十五年年度迄の国民所得統計について、改算を行うと共に、二十五・大正年度についても、その旨発表され天新度統計の結果を譲り込んで、前年の修正を行い、ここに数値の一貫した国民所得統計として纏めあげ、去る昭和二十七年十月末に昭和二十六年度国民所得報告として経済審議庁より発表された。

四、右の報告では、主として二十六年度の国民所得を前年度と対比し居たり、その水準と様態等についての観察を欠かす。ところで是に述べた如く国民所得統計は経済の循環を表わし得るものであり、しなくてはならない。国民経済の動きを分析することから未だ、どこでこの解説書では、右の報告も一貫した国民所得統計をもとずいて、経済の動きを分析することによつて、この統計のもつ意味を明らかにし、その解説をおこなうべきなのである。

この解説書では、一として国民所得水準の減増にかける推移と対戦前及び国際比較によつて評価し、ついで二として国民所得の構成を同様の方法によつて分析した。最後の三では、国民経済計算によつて、国民所得の循環を表現し表われたものを要約的にしめした。

なお、附録として右の解説の理解をふかめる一助として、国民所得諸系列の概念と効用について若干の事柄を述べた。

五、周知の通り、国民所得統計の信頼度如何は、一にかかつてその推計の基礎となつた第一次統計の正確さから所極めて大であるが、改算過程に比してこの実態に比しては充分に分ではない現状では、結果をかなりゆがめられている虞れを恐れない。とくに国民所得の支出面にかける資本形成と国民経済計算のうち個人貯蓄などへの傾向がみちみちる。

なお二十一年度から二十四年度までの国民所得統計については、前述の如く経済事情が不安定であり基礎資料の整備も十分でなかつたため、その信頼度については二十五・二十六年度に比してやや劣り、また二十六年度の推計についても、后には財政の決算見込等の資料によつてある差があるので、今後若干修正を要するのである。またここに用いた概念用語等は現在までの国民所得統計局等より発表されたものを参考としているが、国民所得統計局では日下概念規定と表裏形式等の国民所得統一化を進めているので、この面からも今後の修正が必らずあるであらう。

# 一、国民所得水準の推移

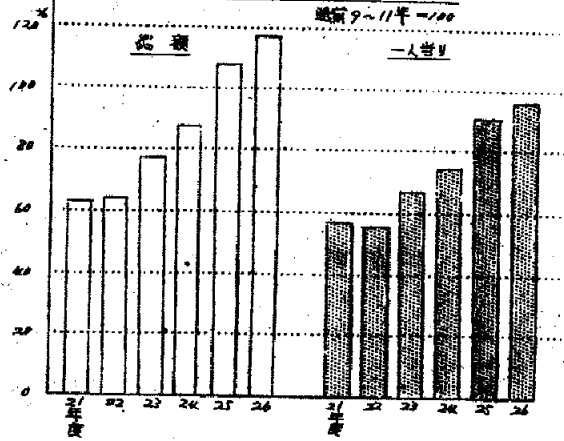
太平洋戦争時、日本経済の苦々として衰き上げに奮闘の多くを喪失せしめ、終戦による社会秩序の混乱と相俟って日本経済は麻痺状態に陥つたのである。従って戦後直後の国民所得水準が著しく低値におちこんだことは重し当然である。

然しながら米回からの巨額の上る対日援助や、復元融資を含む補給金支出等により、財政経済政策の効果とともに、国民経済のあらゆる分野における着しい努力が実を結んで、経済活動は急速に回復を遂げ、国民所得水準を向上していったのである。とくに朝鮮動乱と突撃とする国策調整の策定は、特需の急生輸送の増大、生産の増加等によって動乱ブームといわれる一時的好況をもたらした。国民所得水準を一挙に上昇せしめたのである。

以下において右のよう国民所得水準の戦後の回復過程を具体的に踏づけ、二十六年度までに関連した水準を戦前と対比し、さうして諸外国と比較することによってその回復的地位を評価してみよう。

(一) 昭和二十六年度の国民所得水準は、終戦直後の最低線からこのよう経過をたどって水準の回復をすすめたが、その推移を戦前なりびに諸外国と対比しなから、検討することとしよう。

図(1) 実質国民所得の戦前対比



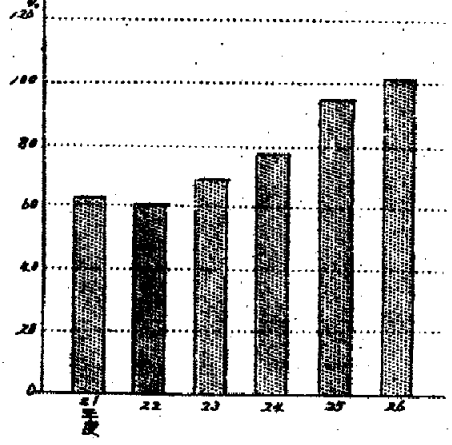
二十一年度の国民所得は三千八百七十億円であって、戦前(昭和九—十一年平均)

の百四十五億に對して、名目で約二七倍に及んだ。しかしながら、これらはいづれもそれそれの年度の物価であらわされた名目物価の増大によるものであり、したがって右の二七倍はたんに生産活動の増大による上昇ばかりでなく、物価の値上りによる上昇もおりこまれているが、その間の物価変動を考慮にいれなければならぬ。そこで、一般消費者物価指数、生産物価指数などを綜合して作成した戦前基準の物価指数によって実質国民所得をみると、二十一年度は九十億円で、戦前の約六二%にすぎない。

またこれを国民一人当りで見ると、名目で戦前の二一〇円に対し二十一年度では五千円となり、その二倍に達するが、その実質所得は一〇九円で、戦前のおお大割に及ばない状況であった。

しかしながら、このように低い水準を起美として再出生を余儀なくされた戦後の国民所得水準の共り後の回復過程は必ずしも速くであつた。すなわち名目の総額では二十六年度では四兆八千四百九十億円に対し一〇倍以上に上つたが、これを円換でみられるように実質では年々一割ないし二割の伸びをみせながら、二十五年度ではじめて戦前を突破し、二十六年度では戦前を一大割上回るに上つた。この二十六年度対二十一年度の約一・九倍で、一六八億円に及んだ。また、これを国民一人当りで見ると、人口が増加しておきて、右の回復率を多少下廻るが、二十六年度でなお九割

図(2) 有業人口一人当り実質所得の戦前対比  
戦前 1911年=100



であった。

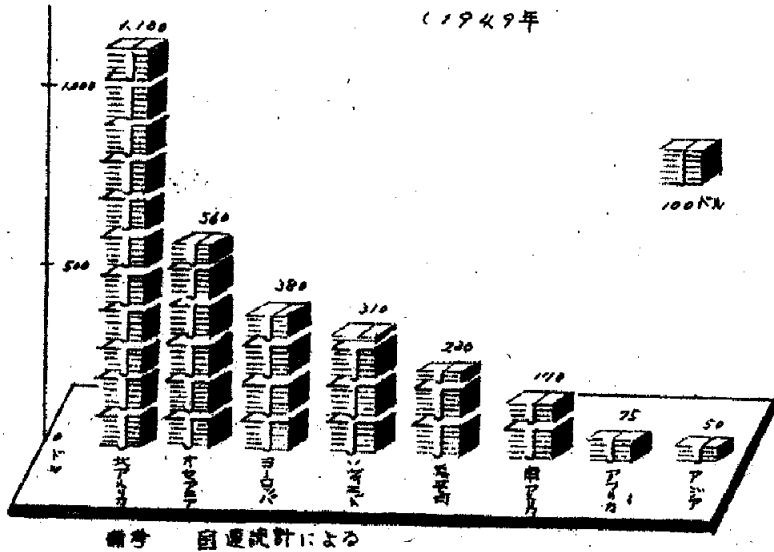
なお就業者一人当りの実質所得をみると、図(2)にみるごとく戦後については年々一割前後の増加をしのぎ、二十六年では戦前と同程度の水準に上つた。ただし、就業者の範囲のとり方において、戦前と戦後では相違し、直接比較することは若干問題があり、就業者一人当りの実質所得は多少戦後の方が戦前より過大にあらわされる結果と存しておそれがある。

(二) つぎに所得を変えて、右のようは回復の速度で到達した二十六年度のものが国民所得を諸外国のそれと比較するとどのような水準に位置づけられるかをみることにしよう。

まず国民所得水準の国際比較をみるために、昭和二十四年における世界の地域別の人口の分布と国民所得の分布の関係をしめす興味ある統計が前述により発表されているので、これを紹介しよう。西方一九五一年国連統計局の資料によれば(四)参照)一九四九年については、アジアは人口において世界の半分以上を占めるが、国民所得においては世界総国民所得の十分の一に過ぎないのに対し、米日を主とする北アメリカは世界人口の二割にも満たないのに、世界の四割五分に近い国民所得を有し、加



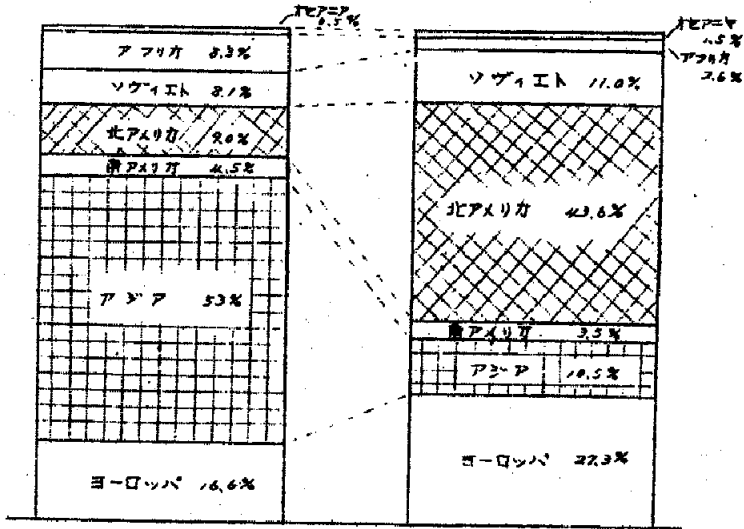
図(4) 世界地域別一人当国民所得 (1949年)



備考 国連統計による

図(3) 地域別人口(1949年)  
総人口 2,370,450万人

地域別国民所得(1949年)  
総額 542.0 十億USD



(備考) 国連統計による

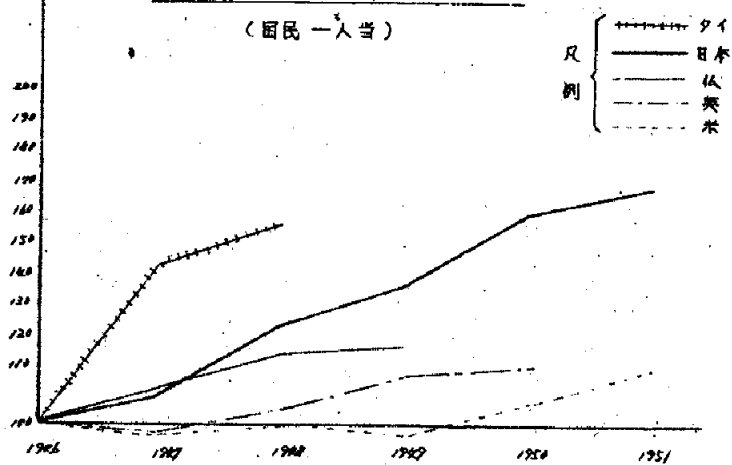
何に国民所得が経済活動の高度に発達した地域に集中し、そして米国の国民所得水準

がアジア地域にくらべて如何に高いか  
 ということを如実に示している。人口  
 分布の割合より所得分布の割合の多い  
 地域、南方所得水準の高い地域は北米  
 ヨーロッパ、及び大洋州であり、逆に  
 低い地域はアフリカ、南米、アジアと  
 なっている。この関係を更に明瞭にら  
 しめるために各地域の住民一人当りの平  
 均所得の比較を以下の通りみると、  
 やはり北米が、一〇〇ドルで最高水準で  
 あり、以下、大洋州、ヨーロッパの順  
 であり、更に一級下って南米、アフリ  
 カの順であり、アジアは僅か五〇ドル

未満下位にある。要するにこの国連統  
 計の示す数字は、アジア等の後進地域  
 は先進国といわれる欧米諸国に比べて  
 その所得水準は格別低く低位にあり、  
 経済発展の段階と国民所得の水準とは  
 不可分の関係にあることを物語ってい  
 る。

このようにアジアの国民所得水準は  
 極めて低位にあるが、このアジア地域  
 にかけて重要な地位にあるのが因り因  
 民所得は、世界平均に比べてどの程度の水  
 準にあるのかわるか。すなわちこの  
 はその中間段階に及びアジア諸地域の  
 主要国について一人当りであると、

図(6) 国民所得水準回復率の国際比較

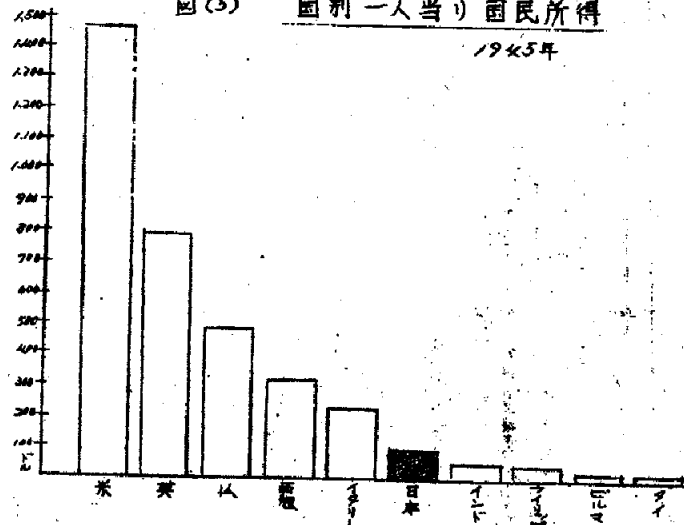


(備考) 海外国は国連統計による

表(1) 戦前戦後の所得水準の国際比較

	昭和26年					昭和9~11年平均				
	国民所得 (千円)	国民所得 (千円)	人口 (千人)	一人所得 (円)	倍率	国民所得 (千円)	国民所得 (千円)	人口 (千人)	一人所得 (円)	倍率
日本	1億4,242.0	13,467	74,530	157	1	1,465	2,203	68,466	61	1
米 国	12,732	27,400	138,353	179	11	54,707	127,226	465	7	
英 国	12,732	35,650	58,545	205	4	4,126	21,891	46,872	237	7
フランス	7,082	25,969	42,239	612	4	1,875	11,792	41,343	285	4.6
ドイツ	1億7,987 98.1	21,652	48,117	446	3	1億7,987 36.7	22,845	46,896	331	5.4

図(5) 国別一人当り国民所得



に図(6)に示すように米国の戦後二十一年間ありは十五年返り伸びが四割であること、カナダはその前より殆んど倍ならず、オランダは約三割、ビルマは二十三年から二十五年迄

約二十五年では、わが国に対し米国の収入は十倍、英の収入は高水準にあり、英國八倍、フランス五倍、面積三倍、イタリア二倍となっており、反対に、インド、ビルマ、フィリッピン、タイ等々のアジア諸国は半分以下とそれ以下となつてゐる。

ところで、先づ見れば如く、戦前の戦前所得の伸びが年々速かであつたことは、低い水準からの回復であつたから、あるいは自然なことかもしれない。しかし、これは平時経済の場合の一人当り所得の伸びが多くの場合年々二・五割いし三・五割との間であるといわれていること、さら

その伸び幅に倍していること(註)、早かりめて我國の一人当り実質所得の戦後における伸び幅は小なり早水つたと云えよう。

(註) 四連統計局編 国民所得と支出の統計 シリーズH 第一号 一五——一九 頁参照。

しかしながら試みに戦前についてその当時の為替相場によつて単純にドル換算して諸外国と比較してみると、表(1)に示すように國民一人当り所得では、我國に對して、米英日独七倍、フランス ドイツは約五倍であつたのに對して、戦後二十五年の四連統計によると、米四一五倍、英四八倍、フランス五倍、西独三倍となつており、その後二十六年度までの各國の伸びを考慮に入れれば、我國の現在の水準は戦前我國水準より一層低下してゐると考えられる。かくして我國の國民所得の戦後における回復のテンポがかなり遅かであつたとして、その到達した現復舊の水準そのものは、特に國民一人当りではなお戦前水準に及ばず、是下しも満足すべきものとは云へない。

## 二 國民所得の構成

前項では二十六年度の國民所得の水準を戦前、戦後の水準と對比し乍ら評價したが、ここでは戦後における國民所得の増減を辿りながら、その構成を分析することにより、國民経済のしくみをなだめてみよう。

### (一) 生産面からみた國民所得の構成

國民所得を生産面でもらえたものは、通常生産國民所得と呼ばれるものである。これは産業部門別に生産額より原材料、燃料動力等、主として他の部門から購入に要した費用を控除して推計される。この場合、基礎統計資料の制約をうけ、これを年度で推計することになるが、以下分配國民所得の勘定前得々個人業主所得、法人所得等と産業別に組みかえて得た、いわゆる産業別國民所得を利用して、生産面から見た國民所得の構成を説明することとする。

まず、表(2)により産業別國民所得の戦後における推移を戦前と比較し乍ら検討すれば、物的所得は國民所得の占める割合は、戦前の七三%から七八%へと水増し